

年の瀬に振り返るキーワード「節電対応」(日本)

1. 「節電対応」とは？

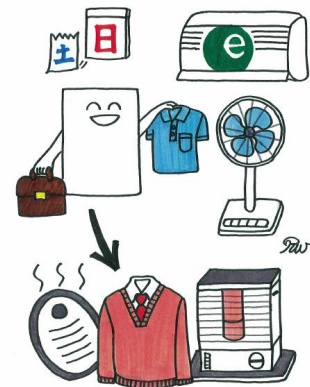
3月の東日本大震災による原発事故の影響から、東日本を中心に電力需給がひっ迫。この夏には、政府から東京電力・東北電力管内の大口需要家に対して、電力使用制限令(平日の一定時間、前年ピーク時と比べ15%削減)が発動されました。そして、原発の稼働停止は西日本にも波及。この冬は、電力供給に占める原発依存度の高い関西電力・九州電力管内で、自主的な節電協力の要請が行われています。

2. 最近の動向

今年の夏の「節電対応」は、企業や個人、そして経済活動全体に大きな影響を与えました。最初の動きは、本格的な夏を迎える前の「節電特需」です。クールビズ関連の夏物衣料に加え、省エネ性能の高いエアコン、扇風機の需要も急増しました。

また、工場は節電のためのさまざまな設備投資を行ったほか、マンション市場では自家発電設備付きの物件などが注目されました。

官公庁や企業は「サマータイム」や、土日に働いて平日を休暇にする「平日ホリデー」などの制度を導入。こういった動きが、「朝活」など、新たなライフスタイルを生み出しました。



3. 今後の展開

来年の電力需給見通しは、原発の安全性テストを通じて、運転再開を実現できるか否かという点にかかっています。また、政府は来年の夏までに安全性やコスト効率、供給力の安定性などを総合的に判断した「新たなエネルギー基本計画」を作成する方針です。将来に向けた日本のエネルギー政策が、どのような方向に進んでいくのか、今後も注目したいと思います。

そして、今年も今日を含めて残り四日。これからますます冬本番を迎えます。今年の夏に続いて、企業や個人を中心に、冬の「節電対応」も着実に進んでいます。ウォームビズ、そして電力を伴わない石油ストーブなど、小型暖房器具の特需も発生しています。こうして節電を意識してみると、電力が私たちの生活や経済活動にどれだけ欠かせないものであるか、本当によく分かります。今年の経験をもとに、来年以降もエネルギーを効率よく使い、安定した経済成長と環境との調和を進めていくことが必要です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月27日【キーワード No.737】年の瀬に振り返るキーワード「個人消費」(日本)

2011年12月27日【デイリー No.1,185】最近の指標から見る日本経済(2011年11月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社